



トピックス

2020年9月7日

安倍政権の功罪：今こそ正当な総括を

無念の辞任

安倍首相の辞任表明は、さぞかし無念なことでしょう。期待に包まれて登場し、8年近くも続いた現政権ですが、後手に回ったコロナウイルス対応などで、支持率が落ちているときだからです(図表1)。

また、憲法改正など、悲願とした目標は成しとげられませんでした。経済では、以前から停滞していた中でウイルスに襲われ、政権誕生前の規模に沈んでいます(図表2)。とはいえ、この政権が行ったことに関しては、功罪の両面があります。一区切りがついた今、それらを正當に総括せねばなりません。

【功績】グローバル化を推進

功績として挙げられるのは、日本のグローバル化(世界化)を推し進めることに、少なからず貢献したことです。つまり、安倍氏を単なるナショナリストと位置づけるのは、正しくありません。

実際、米国が離脱した環太平洋パートナーシップ協定(TPP)を主導したのは、日本の政権です。欧州連合(EU)とも経済連携協定を締結しました。また、外国人労働者(事実上の移民)の受入れも進めました。これらは、貿易や人材面で日本はもっと世界化すべき、との正しい判断に基づいています。

【罪】付度の文化が広がり、根本問題がおろそかに

一方、安倍政権のもとで広がった日本の悪い部分も、少なくありません。特に、与党内、主要メディア、いわゆる識者などが、政権に対する率直な批判を慎むという、非民主主義的な「付度の文化」です。

それをよく表すのは、この政権の経済政策、アベノミクスです。これは、人々の「気分」を高揚させることを狙ったものでした。そのため、楽観ムードに水を差すような批判は忌避されたのです。そのようなムードが浸透したため、高齢化・人口減や競争力低下など、根本的な問題がおろそかになりました。

【功罪は一概に言えない】アベノミクス、消費税増税

ただし、アベノミクスの実績は功績か罪か、一概に言えません。円安・株高については、その恩恵を受ける人からみれば功績です。しかし、円安に伴う食品高(内容量減を含む)などは歓迎できません。

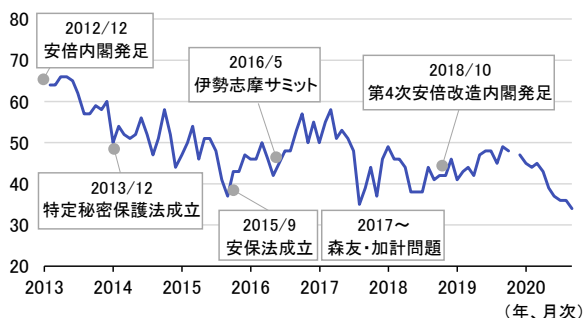
また、安倍政権の期間中、消費税増税が2回も行われました。日本の財政状態は厳しいので、社会保障を安定させるため、また、景気対策を機動的に行うためにも、その立て直しは必要です。ただ、所得水準を問わず国民に広く負担させる消費税増税という形がよいのか、に関し、もっと議論すべきでした。

リーダー交代で閉塞感を打破

新首相は9月中旬に決まりそうです。安定感のある菅氏、根強い人気の石破氏、穏健な岸田氏らが候補ですが、新首相が誰であれ、金融市場の関心事である金融・財政政策の大枠は、当面不変でしょう。

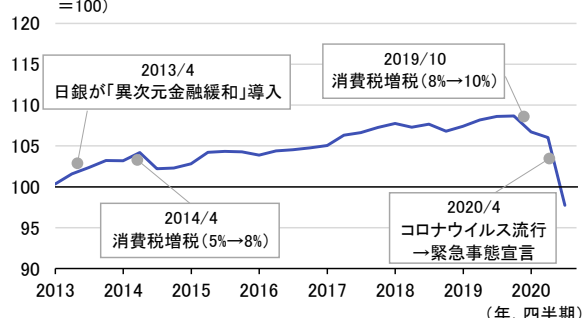
なぜなら、ウイルス対応と景気支援が先決であり、金融政策の正常化(例えば利上げ)などは、求められていないからです。今、日本に必要なのは、まさに国難の中において、閉塞感を打破することです。よって、このタイミングのリーダー交代には、いわば天命のようなものが働いているのかもしれない。

(%) 図表1. 安倍内閣の支持率(「支持する」の率)



(注)2019年10月は台風の影響で調査中止。2020年8月まで(出所)NHKの世論調査より、しんきん投信作成

(2012年10-12月期 =100) 図表2. 実質国内総生産(GDP)



(注)2020年4-6月期まで(出所)内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。